

暗夜に航路を描く①

Chapter 1 : Introduction



Author

花房 陵

ロジスティクス・トレンド株式会社 代表取締役

私は物流と生産のコンサルティングを30年以上も継続してきた。およそすべての産業や業態を見聞してきており、ものづくりの匠には敵うまでもないが、モノの動かし方やその技術については多くを学んできた。

21世紀に入る前から日本経済は成長が怪しくなり、優れた商品であっても売れ残り在庫となり、しかもそのまま処分されるという事態が散見されるようになった。このままではものづくりの危機が訪れる、という声を背にしながらも大量生産体制は止まらず、大量廃棄も続いている。その最たるものは食品であり、自給率が低いために輸入食材はその多くが消費されず、可食状態のままに廃棄されている。

日本のコメの生産量は年間800万トンと言われているが、食材の焼却廃棄量も同量であり、〈もったいない〉を放任している異常事態が続いている。食文化や鮮度重視の影響もあるが、消費と生産のアンバランスによる物流問題とも言えるために心が痛い。

反面、その他の産業でも生産と販売に不調が続き、その原因が成熟社会、飽和社会となったからだと言われている。しかも、この傾向は更に続き、景気不調と人口高齢化が労働力不足と消費不足をもたらすだろう。今まで経験のなかった労働力不足、消費不足の中で新しい社会とビジネスはどのような展開を描くことができるだろうか。

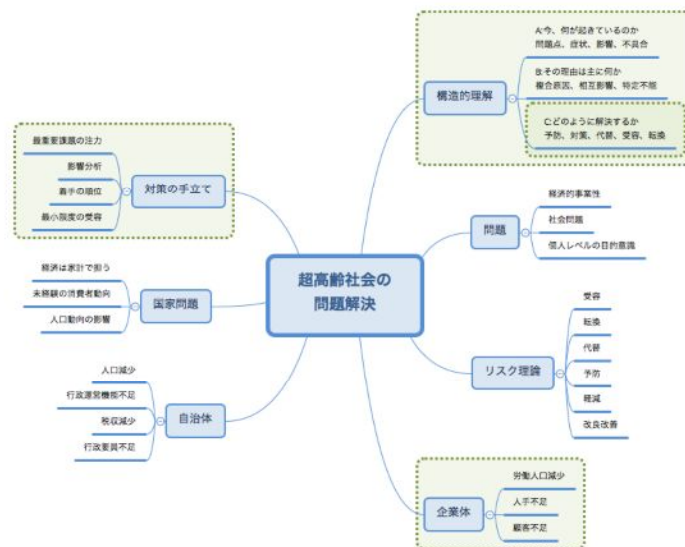


図1 超高齢社会の課題対策

我が国は世界一の長寿国となった。長生きは幸福の最たるものであるが、毎年の誕生日を祝うどころではなく、国家財政としての存続までが危ういとまで言われている。極端な話ではあるが、それほどの未経験ゾーンへの突入が進行中とも言えるのだ。経済が最重要の国家運営では、労働力と消費力の減少は避けがたい予測として明らかになっている。

労働力人口 15 歳～65 歳を越えると老人扱いになり、WHO（世界保健機関）の定義では〈人口比率〉で 7%、14%、21%を境界線に、

★高齡化社会 Aging society

★高齡社会 Aged society

★超高齡社会 Super aging society

と呼ばれて国家の格付けが行われる。

65 歳はもう働けないかという、必ずしもそうではない。企業や社会での隠居年齢がそうになっているからであり、年金支給の開始年齢になっているだけである。むしろ危うくなった年金制度を考えるなら、労働年齢は 70 歳でも 80 歳でも個人次第ということになるだろう。100 歳社会とは年齢ではなく、個別の働き方、生き方を目指す社会を言うのだ。

統計で労働人口の減少は国民経済の総産出量の低下を招き、消費者行動は人口とその国の平均年齢によって変化する。高齡化と人口減少は、労働力と消費力の需要と供給の双方で低下、減少をもたらすことになる。

我が国は昭和の戦争を経て、長きに渡って人口増加を追い風に高度経済成長を遂げてきた。人口増加による単純な需要増加を〈人口ボーナス〉、人口減少による需要減少を〈人口オーナス〉と呼ぶ。

図 1 で示すように、人口オーナスの経験が全く無かった我が国にとって、どのようなマーケットも縮小してゆくのが明らかとなり、すべての産業における生産量や消費額は人口減少と連動して縮小してゆく（逆相で増加するのが医療や社会保険関係の支出ではあり、その波及効果との対比検証も必要である）。

人口減少は地方ほど急激に進み、自治体の運営すら危うくなってきている。（税収と職員、警察消防などの公務員不足）、地方と産業の疲弊は国家運営に及び、我が国の経済活動の最大セクターは家計であり、家計消費が 300 兆円を占めている。ここが弱含みになれば国家経営にも支障がでることだろう。

このように我が国にとってのはじめての経験は、暗闇に行く手を阻まれるに等しい。高齡化社会の予測と警告はさんざん発信されては来ているが、実のところの対処法や備えというものがまだ見当たらない。

経営コンサルティングの手法では、

現状調査 ⇒ 原因究明
対策立案 ⇒ 実行と評価
サイクル化

というスタイルを取る。「今、何が起きているのか」、「それは何故なのか」、「ではどうすれば良いのか」というサイクルを繰り返している。

その中でも〈超高齢社会を迎えるにあたり、何をすべきなのか〉、という対策実行と評価サイクルについて、本稿はこの対処についての見解を整理することで、我が国の行く末を描く航路を描こうと企画するものである。

▶▶▶次章は高齢者の消費動向に焦点を当てる。